



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

東

上場会社名 株式会社Finatextホールディングス 上場取引所
 コード番号 4419 URL <https://hd.finatext.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)林 良太
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)伊藤 祐一郎 (TEL)03(6265)6828
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,575	75.6	△339	—	△337	—	△346	—
2022年3月期第2四半期	897	—	△481	—	△488	—	△474	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △399百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △550百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△7.10	—
2022年3月期第2四半期	△13.77	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,962	8,810	51.7
2022年3月期	15,854	9,189	54.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 8,252百万円 2022年3月期 8,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,815	40.0	△482	—	△483	—	△599	—	△12.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社スマートプラスクレジット、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	48,995,828株	2022年3月期	48,754,628株
2023年3月期2Q	—	2022年3月期	—
2023年3月期2Q	48,832,070株	2022年3月期2Q	34,451,643株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「金融を”サービス”として再発明する」をミッションに掲げております。このミッションのもと、金融サービス事業者向けの次世代クラウド基幹システムの提供等を通じて、パートナー企業とともに人々にとって遠い存在である金融サービスを暮らしに寄り添ったものにするを目標としております。

今般、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数増加の影響を受けながらも、徐々に経済活動の制限が緩和され、正常化へ向かいはじめてきましたが、ウクライナ情勢の長期化に伴う地政学リスクの高まりを背景とした原材料価格の上昇、世界的インフレや金融引き締めによる急激な為替変動等により、企業の収益に与える影響は先行き不透明な状況であります。しかしながら、金融サービスにおけるデジタルトランスフォーメーションの後押しは衰えることなく、当社グループが提供するサービスのニーズも引き続き高まっていると認識しております。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間においては、継続的な事業成長を実現するため、引き続き人材採用や機能拡充に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、前連結会計年度末以降、金融インフラストラクチャ事業の保守運用業務が拡大したこと、ビッグデータ解析事業のデータライセンス契約件数が増加したことにより、ストック収益が拡大し、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,575,073千円（前年同期比75.6%増）、営業損失は339,505千円（前年同期は481,678千円の営業損失）、経常損失は337,799千円（前年同期は488,912千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は346,609千円（前年同期は474,257千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(i) 金融インフラストラクチャ事業

金融インフラストラクチャ事業では、金融サービスを運営するために必要となる複雑な基幹システムを、クラウド上でSaaS型のシステムとして顧客に提供するものであります。

証券インフラストラクチャビジネスでは、サービス提供しているパートナーへの保守運用サービス、合意済みのパートナーに向けた初期開発に注力しました。当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度にサービス提供を開始したパートナーからの保守運用業務によるストック収益が売上高の拡大に寄与しました。サービスの初期開発については、株式会社GCIアセット・マネジメントによる米国株運用に特化した投資一任サービス「米国ETFラップ」をローンチしました。この結果、「BaaS」上での稼働サービス数は6サービス（前連結会計年度末時点：5サービス）となっております。

保険インフラストラクチャビジネスでは、新規パートナーの獲得に向けた「Inspire」の機能の拡充と、合意済みのパートナーへの「Inspire」の初期導入支援に注力いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、「Inspire」の機能を拡充、初期導入先向けへの開発業務に注力しました。初期導入は、当第2四半期連結累計期間中に新たな導入がなかったため、「Inspire」上での稼働社数は4社（前連結会計年度末時点：4社）となっております。

クレジットインフラストラクチャビジネスでは、新たなサービス提供に向けた機能の拡充に注力しました。

コスト面については、証券インフラストラクチャビジネス、保険インフラストラクチャ及びクレジットインフラストラクチャビジネスともに、将来のビジネス拡大に備えるために、引き続き人材採用を中心とした先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の金融インフラストラクチャ事業の売上高は724,299千円（前年同期比252.9%増）、セグメント損失は464,925千円（前年同期は546,344千円のセグメント損失）となりました。

(ii) フィンテックソリューション事業

フィンテックソリューション事業では、金融機関向けにデジタルトランスフォーメーション及びデジタルマーケティングの支援を行っております。

ソリューションビジネスでは、主に前連結会計年度にシステム構築を支援した、株式会社三菱UFJ銀行「Money Canvas」の追加機能拡充の支援等を進めました。

以上の結果、フロー収益が拡大し、当第2四半期連結累計期間のフィンテックソリューション事業の売上高は388,932千円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は12,823千円（前年同期は4,421千円のセグメント損失）となりました。

(iii) ビッグデータ解析事業

ビッグデータ解析事業は、ビッグデータを保有する企業のデータ利活用の促進を支援しており、企業の持つビッグデータを機関投資家や官公庁に提供するデータライセンスビジネスや、企業のデータ利活用を支援するデータ解析支援ビジネスを行っております。

データライセンスビジネスでは、主に機関投資家向けにオルタナティブデータを提供する「Alternata Data」においてスクリーニング機能の拡充を行ったほか、新規事業の立上げに向けて顧客とデータパートナーの開拓を推進いたしました。

以上の結果、「Alternata Data」の契約件数が引き続き好調に伸長し、当第2四半期連結累計期間のビッグデータ解析事業の売上高は461,841千円（前年同期比37.1%増）、セグメント利益は95,655千円（前年同期比45.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産合計は15,962,566千円となり、前連結会計年度末に比べて108,279千円増加いたしました。

流動資産は15,586,379千円となり、前連結会計年度末と比較して33,667千円減少いたしました。これは主に証券業における預託金、信用取引資産、並びに短期差入保証金があわせて317,626千円、契約資産が123,381千円増加した一方で、現金及び預金が411,447千円、売掛金が112,544千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は376,187千円となり、前連結会計年度末と比較して141,947千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が100,088千円、無形固定資産が27,368千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,152,390千円となり、前連結会計年度末と比較して487,230千円増加いたしました。

流動負債は7,040,702千円となり、前連結会計年度末に比べて461,964千円増加いたしました。これは主に証券業における預り金、信用取引負債、並びに受入保証金が393,550千円、流動負債のその他に含まれる預り金が162,071千円増加したこと等によるものであります。

固定負債及び特別法上の準備金は111,688千円となり、前連結会計年度末に比べて25,265千円増加いたしました。これは主に、長期借入金の返済により37,500千円減少した一方で、資産除去債務が27,900千円、その他の責任準備金が27,358千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,810,176千円となり、前連結会計年度末に比べて378,950千円減少いたしました。これは主に資本金が10,697千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が346,609千円、非支配株主持分が45,084千円、資本剰余金が7,008千円減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額17,733千円の資金増を含めた結果、前連結会計年度末に比べ411,447千円減少し、5,381,548千円(対前年同期末比1,714,608千円の資金増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は253,879千円(対前年同期比74.9%減)となりました。この主な増加要因として、証券業における信用取引資産及び信用取引負債の増減額の増加198,437千円があった一方で、減少要因として、税金等調整前四半期純損失371,192千円、証券業における預り金及び受入保証金の増減額の減少136,290千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は158,785千円(対前年同期比49.8%増)となりました。この主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出83,115千円、無形固定資産の取得による支出66,019千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は16,515千円(対前年同期は462,500千円の獲得)となりました。この主な増加要因として、株式の発行による収入20,984千円があった一方で、減少要因として、長期借入金の返済による支出37,500千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,792,996	5,381,548
売掛金	474,883	362,338
契約資産	32,750	156,131
証券業における預託金	5,521,000	5,491,000
証券業における信用取引資産	3,035,643	3,367,046
証券業における短期差入保証金	529,725	545,949
未収入金	55,436	66,366
その他	177,612	215,998
流動資産合計	15,620,047	15,586,379
固定資産		
有形固定資産	3,284	103,373
無形固定資産	62,329	89,697
投資その他の資産	168,625	183,116
固定資産合計	234,239	376,187
資産合計	15,854,286	15,962,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,300	29,832
契約負債	110,064	104,299
証券業における預り金	2,082,188	1,830,065
証券業における信用取引負債	813,203	1,343,043
証券業における受入保証金	2,850,751	2,966,583
1年内返済予定の長期借入金	100,500	100,500
未払法人税等	73,389	57,501
その他	526,340	608,875
流動負債合計	6,578,737	7,040,702
固定負債		
長期借入金	37,500	-
資産除去債務	-	27,900
繰延税金負債	493	1,361
固定負債合計	37,993	29,261
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	29,289	35,929
その他の責任準備金	19,139	46,497
特別法上の準備金合計	48,428	82,426
負債合計	6,665,159	7,152,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,112	1,857,810
資本剰余金	10,432,764	10,425,756
利益剰余金	△3,702,767	△4,049,377
株主資本合計	8,577,110	8,234,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	156
為替換算調整勘定	8,534	18,169
その他の包括利益累計額合計	8,703	18,326
新株予約権	5,414	4,846
非支配株主持分	597,898	552,814
純資産合計	9,189,127	8,810,176
負債純資産合計	15,854,286	15,962,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	897,016	1,575,073
売上原価	419,458	797,029
売上総利益	477,558	778,044
販売費及び一般管理費	959,236	1,117,550
営業損失(△)	△481,678	△339,505
営業外収益		
受取利息	5	728
受取配当金	1	-
為替差益	-	1,713
消費税等差額	-	1,379
その他	857	951
営業外収益合計	864	4,773
営業外費用		
支払利息	2,564	766
為替差損	2,843	-
株式交付費	525	-
創立費	-	1,899
その他	2,165	400
営業外費用合計	8,098	3,067
経常損失(△)	△488,912	△337,799
特別利益		
債務免除益	22,290	-
新株予約権戻入益	-	158
その他	4,334	-
特別利益合計	26,624	158
特別損失		
減損損失	61,452	25,336
金融商品取引責任準備金繰入	-	6,639
その他	-	1,574
特別損失合計	61,452	33,550
税金等調整前四半期純損失(△)	△523,739	△371,192
法人税、住民税及び事業税	25,612	59,277
法人税等調整額	3,558	△11,588
法人税等合計	29,171	47,689
四半期純損失(△)	△552,911	△418,881
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,653	△72,272
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△474,257	△346,609

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△552,911	△418,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△12
為替換算調整勘定	2,273	19,117
その他の包括利益合計	2,265	19,104
四半期包括利益	△550,645	△399,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△473,120	△336,987
非支配株主に係る四半期包括利益	△77,525	△62,789

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△523,739	△371,192
減価償却費	10,356	26,640
減損損失	61,452	25,336
受取利息及び受取配当金	△7	△728
支払利息	2,564	766
売上債権の増減額(△は増加)	△80,183	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	-	△9,528
仕入債務の増減額(△は減少)	△859	7,532
未収入金の増減額(△は増加)	△41,627	△10,060
証券業における預託金の増減額(△は増加)	△50,000	30,000
証券業における信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△428,861	198,437
証券業における短期差入保証金の増減額(△は増加)	△127,883	△16,223
証券業におけるトレーディング商品の増減額	△30,978	△1,828
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	136,780	△136,290
保険業における保険契約準備金の増減額(△は減少)	5,977	27,358
金融商品責任準備金の増減額(△は減少)	-	6,639
その他	79,879	25,251
小計	△987,130	△197,889
利息及び配当金の受取額	7	581
利息の支払額	△1,060	△766
法人税等の支払額	△22,400	△55,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,584	△253,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,411	△83,115
無形固定資産の取得による支出	△104,613	△66,019
資産除去債務の履行による支出	-	△9,650
その他	△6	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,030	△158,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△37,500	△37,500
株式の発行による収入	-	20,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,500	△16,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,348	17,733
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△651,766	△411,447
現金及び現金同等物の期首残高	4,318,706	5,792,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,666,940	5,381,548

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融インフラ ストラクチャ 事業	フィンテックソ リューション 事業	ビッグデータ 解析事業	計		
売上高						
証券インフラストラクチャ ビジネス	116,831	—	—	116,831	—	116,831
保険インフラストラクチャ ビジネス	86,771	—	—	86,771	—	86,771
クレジットインフラストラク チャビジネス	—	—	—	—	—	—
マーケティングビジネス	—	90,915	—	90,915	—	90,915
ソリューションビジネス	—	264,092	—	264,092	—	264,092
データライセンスビジネス	—	—	312,283	312,283	—	312,283
データ解析支援ビジネス	—	—	24,500	24,500	—	24,500
顧客との契約から生じる収益	203,603	355,007	336,783	895,394	—	895,394
その他の収益	1,621	—	—	1,621	—	1,621
外部顧客への売上高	205,224	355,007	336,783	897,016	—	897,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	205,224	355,007	336,783	897,016	—	897,016
セグメント利益又は損失(△)	△546,344	△4,421	65,793	△484,972	3,293	△481,678

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額3,293千円は、報告セグメントに配分していない全社収益の金額3,293千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融インフラ ストラクチャ 事業	フィンテック ソリューション 事業	ビッグデータ 解析事業	計		
売上高						
証券インフラストラクチャ ビジネス	262,694	—	—	262,694	—	262,694
保険インフラストラクチャ ビジネス	222,409	—	—	222,409	—	222,409
クレジットインフラストラク チャビジネス	100,809	—	—	100,809	—	100,809
マーケティングビジネス	—	53,179	—	53,179	—	53,179
ソリューションビジネス	—	335,752	—	335,752	—	335,752
データライセンスビジネス	—	—	436,241	436,241	—	436,241
データ解析支援ビジネス	—	—	25,600	25,600	—	25,600
顧客との契約から生じる収益	585,913	388,932	461,841	1,436,687	—	1,436,687
その他の収益	138,386	—	—	138,386	—	138,386
外部顧客への売上高	724,299	388,932	461,841	1,575,073	—	1,575,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	724,299	388,932	461,841	1,575,073	—	1,575,073
セグメント利益又は損失(△)	△464,925	12,823	95,655	△356,447	16,941	△339,505

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額16,941千円は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額16,941千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、これまで「フィンテックソリューション事業」に含めておりましたクレジット事業について、インフラストラクチャビジネスの売上比率が高まり始めており、今後ますます当事業におけるインフラストラクチャビジネスへの依存度が高まる見込みであることを鑑み、「金融インフラストラクチャ事業」に含めて記載する方法に変更しております。

また、収益の分解情報の区分についても、これまで「ソリューションビジネス」に含めておりましたクレジット事業について、同様の理由により、「クレジットインフラストラクチャビジネス」の区分を追加して記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の減少)

当社は、2022年5月23日開催の取締役会において、2022年6月22日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少に係る議案を付議することを決議し、同株主総会で承認されました。

1. 目的

資本政策上の柔軟性及び機動性の確保を図るため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものです。なお、当社が発行しているストック・オプション(新株予約権)が減資の効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

2. 資本金の額の減少の要領

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金をその他資本剰余金に振り替えるものです。

① 減少する資本金の額

1,797,112,982円

② 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振り替えるものです。

① 減少する資本準備金の額

9,415,952,919円

② 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えます。

4. 資本金及び資本準備金の減少の効力発生日

取締役会決議日	2022年5月23日
株主総会決議日	2022年6月22日
債権者異議申述公告日	2022年10月25日
債権者異議申述公告最終期日	2022年11月25日(予定)
効力発生日	2022年11月26日(予定)

なお、2022年10月24日に公表いたしました「(再訂正)「資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」の一部変更について」のとおり、債権者異議申述公告日、債権者異議申述公告最終期日、効力発生日について、上記の日付に変更しております。